

2023 年度事業報告書

II 2023 年度 事業報告書

1. 法人の概要

1) 法人の沿革

平成 2 年 12 月 20 日	財団法人おもと会設立について沖縄県知事の認可
平成 3 年 12 月 25 日	厚生大臣より看護婦養成所の指定を受ける
平成 4 年 4 月 1 日	初代 学校長 大 浜 方 栄 就任
平成 4 年 4 月 4 日	第 1 回入学式 入学生 56 名 (男 10 名 女 46 名)
平成 4 年 12 月 15 日	入学定員数変更 (100 名) について厚生大臣より認可
平成 5 年 4 月 3 日	第 2 回入学式 入学生 112 名 (男 33 名 女 79 名)
平成 10 年 4 月 1 日	第 2 代 学校長 大 城 芳 枝 就任
平成 13 年 4 月 1 日	第 3 代 学校長 後 原 榮 子 就任
平成 20 年 4 月 1 日	第 4 代 学校長 小波津 豊 子 就任
平成 24 年 12 月 20 日	学校法人おもと会沖縄看護専門学校指定認可
平成 25 年 3 月 15 日	学校法人おもと会沖縄県知事認可
平成 25 年 4 月 1 日	学校法人に設置者変更し、現在に至る
平成 26 年 5 月 13 日	第 2 代理事長 石 井 和 博 就任
平成 28 年 4 月 1 日	第 5 代 学校長 金 城 美智子 就任
令和 4 年 4 月 1 日	第 6 代 学校長 翁 長 多代子 就任

2) 設置課程 看護学科

3) 学生数

学 科	入学定員	現 員 数			
		1 年 生	2 年 生	3 年 生	合 計
看 護	8 0	8 6	7 6	9 0	2 5 2

(注) 2023 年 5 月 1 日現在

4) 法人役員等

理事、監事及び評議員の状況 (以下、2024 年 3 月 31 日現在の状況)

(1) 理事 (定員 6 名、現員 6 名)

理 事 長	石 井 和博
常務理事	石 井 隆平
理 事	翁 長 多代子
理 事	安 里 哲好
理 事	平 良 孝美
理 事	大 濱 京子

(2) 監事 (定員 2 名、現員 2 名)

監 事 大浜 皓
監 事 古堅 孔重

(3) 評議員 (定員 13 名、現員 13 名)

評 議 員 石井 隆平
評 議 員 大浜 敬子
評 議 員 大濱 京子
評 議 員 浦崎 修子
評 議 員 唐眞 弘安
評 議 員 入嵩西 一步
評 議 員 石垣 長彦
評 議 員 知念 弘
評 議 員 小波津 豊子
評 議 員 宮城 照代
評 議 員 砂川 唱子
評 議 員 仲田 洋子
評 議 員 高良 勝俊

(4) 教職員

学 校 長	1 名
専任教員	15 名
実習指導教員	3 名
<u>事務職員</u>	6 名
合 計	25 名

2. 事業の概要

2023 年 5 月から新型コロナ 5 類移行に伴い対面授業を中心に講義が順調に進行して、コロナ以前の学校行事も開催されるなど、学校にも活気が戻って来た。

入学式や卒業式、戴帽式などの式典も平時に戻り従前のような形式で挙行できた。

教育目標に掲げていた項目に沿って主に取り組んだ事業について、以下のとおり報告する。

1) 教育の充実

教育理念・教育目的・教育目標を反映した教育課程を編成しており、厚生労働省の保健師助産師看護師指定規則を遵守している。

学校の教育力をはかる上で一つの指標となる「在校生の退学率」は 1%未満であったが休学者が 6 名とこれまでになく増加した。1 年次からの学力低迷者の支援を行い、学生に寄り添ったきめ細やかな個別支援体制を再構築する。

2) 学生募集の取り組み

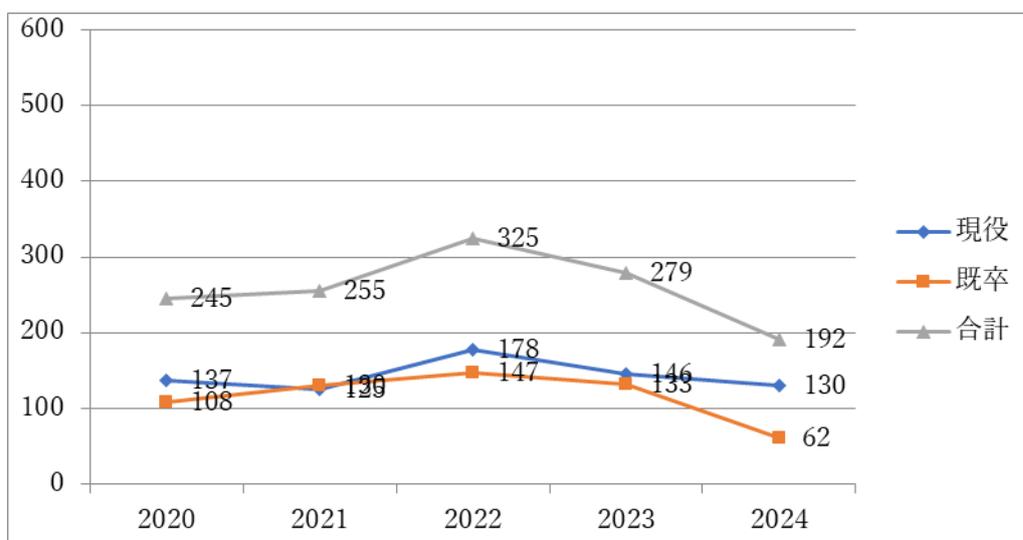
入学生の確保については、これまで以上に本校が選ばれる、差別化される取り組みとして SNS を活用した広報を強化したが、対前年比-88 名（68%）と県内医療看護系をめざす受験生が減少傾向にあり、本校だけに限らず各養成校とも苦戦を強いられた。近年、県外大学への流出が顕著になっており普通校・実業高校問わず大学進学への意識が高まっている現状がある。その背景には 20 年度に創設された高等教育の修学支援新制度が大きく影響していると思われる。

○受験者数の状況は次のとおり。

区 分		募集人員	受験者数	入学者数	競争倍率
推薦入試	一般	32	44	33	1.3
	社会人	4	15	6	2.5
一般入試	前 期	40	99	39	2.5
	後 期	4	30	8	3.7
合 計		80	188	86	2.2

○5年間の受験者数推移

受験者内訳	現役	既卒	合計
2020	123	94	217
2021	110	145	255
2022	176	146	322
2023	150	126	276
2024	127	61	188



○2023 年度オープンキャンパス参加人数

	開催日	参加人数	2022
第1回	5月20日	106	82
第2回	7月8日	6	-
第3回	7月15日	70	86
第4回	7月29日	9	-
第5回	8月12日	48	45
第6回	8月12日	6	-
第7回	8月26日	10	-
	9月3日	-	13
第8回	9月16日	55	52
第9回	11月11日	1	
	2月3日	-	17
第10回	3月23日	42	24
合 計		353	319

- ・オープンキャンパス開催の回数を増やし動員数は昨年を上回ったものの、受験者は減少という結果となった。

3) 国家試験対策の取り組み

2023 年度の国家試験合格率は 95.1%（既卒者は 100%）であった。既卒者の 100% 合格は、これまで厳しいと言われ、現に昨年度の既卒者だけの合学率は 87.8%である。既卒者に対する取り組みを今年度も継続して対応したい。国家試験合格プロジェクトを中心に活動したが、学力低迷者のフォローアップが教員によって指導方法（ポイント）が異なっていたため学生から不安の声が聞かれた。教育経験が 6 年未満の教員で 2/3 を占めているため、情報共有及び指導力アップに向けた対策が必要。

○看護師国家試験の状況

区 分	看護学科		
	受験者	合格者	合格率
2019 年度	89 名	87 名	97.8%
2020 年度	84 名	84 名	100%
2021 年度	85 名	85 名	100%
2022 年度	84 名	79 名	94%
2023 年度	82 名	78 名	95.1%

4) 就職支援の取り組み

学生は教育システムが整備されたキャリア形成ができる職場を希望しており、第一希望の職場へ就職できるよう支援している。また、自主的に業者主催の就職説明会や病院主催のオープンハウスへ参加しながら就職に関する視野を広げている。

しかし、卒業後4月の時点で就職先が決定しない学生がいた。就職先が決定するまで、きめ細やかな指導・確認が必要。

○求人状況及び就職状況

求人数		就職者数	
県内	県外	県内	県外
189	5,389	65	9
5,578		74	

○2023年度卒業生の主な就職先

就職先	(県内) 大浜第一病院、沖縄協同病院、那覇市立病院、中頭病院、友愛医療センター、ハートライフ病院、中部徳洲会病院、浦添総合病院、沖縄赤十字病院 他
	(県外) 新百合ヶ丘総合病院、埼玉医科大学総合医療センター、がん研究有明病院、メリィホスピタル、総合東京病院、千葉西総合病院、昭和大学病院 他

※おもと会への就職は、大浜第一病院 12名

5) 学生への支援

学業継続が困難な学生の相談に関しては、学年担当教員や学校長が保護者を交えて面接を実施した。4月には学生全員へ、おもと会「こころと体のヘルスケアセンター」の役割機能や担当者を紹介し相談しやすい環境を準備している。

経済的支援については、当校独自の大浜方栄奨学金をはじめ、日本学生支援機構奨学金、沖縄県看護師等修学資金の支援調整を行った他、高等教育の修学支援新制度（授業料等減免・給付型奨学金）の対象となる46名の学生へ経済的支援を行った。

6) 教職員の質の向上

教員の自己研鑽では、研修予定の半数程度の実施率となっているが1演題は学会発表を行うことができた。学生の質を向上するためには、教員間の情報共有、協働意欲、目的意識を強化する必要がある。また、教員人事評価制度については、昨年度のトライアルを経て、本格的に開始した。

7) 職業実践専門課程

2023年度は下記の日程で委員会を実施した。

委員会の開催日時

	学校関係者評価委員会	教育課程編成委員会	
		第1回	第2回
2023年度	2023年9月12日	2023年9月12日	2024年3月19日

8) 地域連携・地域貢献・地域参加

県内の小中高校における出前授業や学校見学等、希望があれば積極的な受け入れができた。予定していた地域の清掃活動は、雨天のため十分な活動ができなかった。学園祭を通して、地域との交流を深める事ができたが、時間や方法に課題が残ったため今年度に活かしたい。

9) 施設設備の整備

1年持ち越しとなっていたエレベーターリニューアル工事を実施して安全管理面を強化した。また、非常用設備の老朽化により更新した。

Wi-Fi（無線LAN）アクセスポイントを設置強化して教室の学習環境を整備した。

I 財務の概要

2023年度収支予算は2023年3月11日開催の評議員会及び理事会において議決、その後2024年3月9日開催の評議員会及び理事会において収支補正予算を議決、それに基づいて執行した。

1. 2023年度事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に大別され、それぞれは、収入、支出、収支差額から構成される。

また、それぞれの収支差額の合計を「基本金組入前当年度収支差額」といい、これから「基本金組入額合計」を控除したものを「当年度収支差額」といい、学校法人の健全な運営には「基本金組入前当年度収支差額」の黒字はもとより、「当年度収支差額」の黒字化が望ましいとされている。

なお、「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」を加えた額が「翌年度繰越収支差額」と称している。

「事業活動収支計算書」は民間企業における「損益計算書」に相当し、「教育活動収支差額」及び「教育活動外収支差額」の計を「経常収支差額」といい、「経常収支差額」は民間企業における経常損益に、「基本金組入前当年度収支差額」は「当年度損益」に相当する。

(教育活動収支)

主な収入は、学生生徒等納付金 219,898 千円、手数料 4,884 千円、寄付金 1,104 千円、補助金 50,242 千円、付随事業収入 9,354 千円、雑収入 64 千円、合計 285,547 千円となった。

主な支出は、人件費 162,530 千円、教育研究経費（減価償却額を含む）81,572 千円、管理経費（減価償却額を含む）33,242 千円、合計 277,345 千円となった。

この結果、教育活動収支差額 8,202 千円となった。

(教育活動外収支)

主な収入（受取利息等）から主な支出を控除した、教育活動外収支差額は 5,835 千円となった。

(経常収支)

この結果、教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は 14,037 千円となった。

(特別収支)

主な事業活動収入 0 千円から事業活動支出 1,025 千円を控除した、特別収支差額は Δ 1,025 千円となった。

(基本金組入前当年度収支差額)

基本金組入前当年度収支差額（各収支差額の計）は、13,012 千円となった。

一方、基本金組入額は、△12,277 千円（第1号基本金・第4号基本金）、基本金組入額を控除した「当年度収支差額」は、734 千円となった。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額 373,698 千円を加えた、翌年度繰越収支差額は、374,433 千円となった。

これらの結果、2023 年度における事業活動収入計は 292,235 千円、事業活動支出計は 279,223 千円となった。

2. 2023年度資金収支計算書

(資金収入)

主な資金収入は、学生生徒等納付金収入は休学者の見込み違いで1名分少なく219,898千円で予算対比250千円減、手数料収入は4,884千円、寄付金収入は企業寄付金を含む計上があり1,104千円、補助金収入は看護師等養成所運営補助金26,257千円に加えて、※看護師等養成所教育環境整備補助金1,564千円、私立専修学校職業教育等振興費補助金1,788千円、私立専修学校等感染症給付金164千円、結核補助金71千円、私立専修学校授業料等減免事業補助金20,398千円の分を合計した50,242千円の地方公共団体補助金収入を計上した。

付随事業・収益事業収入において、補助活動収入は売店収入とその他収入9,354千円を計上、収益事業収入は2号館1・2階教室部分の賃貸借契約、自販機手数料等による6,680千円の分を計上した。

前受金収入は新年度分の授業料等の振込件数が予定より少なく、62,763千円と予算対比591千円の減となり、収入の部合計656,142千円と予算対比72,502千円の増となった。

※看護師等養成所教育環境整備補助金は、総事業費250万円を上限にその8/10を補助。

対象経費は、教育環境整備にかかる備品購入等。

※私立専修学校職業教育等振興費補助金は、平成29年度より実践的かつ専門的な教育を行う専修学校専門課程（職業実践専門課程）へ助成制度が創設。

※私立専修学校授業料等減免事業補助金は、給付型奨学金の対象となった学生に入学金・授業料が免除または一部減額される支援制度。

(資金支出)

資金支出の主なもので、人件費支出は177,261千円で予算対比809千円の減、教育研究経費支出は教材費で予定していた購入支出と、またその他見込んでいた経費等の支出がなく67,697千円で予算対比3,419千円の減となった。

管理経費支出は広報活動に係る経費の内容変更があり費用が抑えられ31,284千円で予算対比1,635千円の減となった。

3. 2023年度貸借対照表

資産の部合計は、有形固定資産 248,730 千円、特定資産 449,448 千円、その他の固定資産 2,206 千円、流動資産 295,847 千円、資産の部合計は 996,232 千円で、前年度末に比べて 124 千円の増となった。

負債の部合計は、固定負債 45,377 千円（退職給付引当金）、流動負債 116,706 千円、負債の部合計は 162,084 千円で、前年度末に比べて△12,887 千円の減となった。

基本金の部合計は、459,714 千円で、前年度末に比べて 12,277 千円の増となった。

これらの結果、負債及び純資産の部合計は、資産の部と同額の 996,232 千円となった。